

「減資は実務上は困難」？
「減資しても送金できない」？

中国現地法人の事業縮小（減資、休眠の活用）

～ 一部事業の閉鎖・休止を含めた柔軟な中国事業の見直し・再編・撤退まで

2021年6月

「中国では休眠会社
は認められない」？

弁護士法人キャストグローバル
弁護士・中小企業診断士 金藤 力

ありませんか？ 古い知識や思い込み...

「減資」、「休眠」も機敏に活用（中国事業の再編・撤退に）

「減資は実務上は困難」？
「減資しても送金できない」？

- 数年前（おそらく2017年よりも前）の、**古い知識**です。
- 現在は、「存続か撤退か」の二者択一ではなく、その中間の答えも存在します。

「中国では休眠会社は認められない」？

- 法令規定の表面的な理解による、**思い込み**です。
- 現在は休眠を許容する制度の明文化も進んでおり、**古い知識**です。

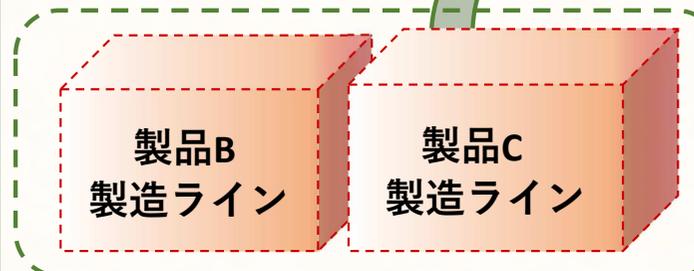
ありませんか？ 古い知識や思い込み...

「減資」、「休眠」も機敏に活用（中国事業の再編・撤退に）

減資という選択肢も！

例えば、こんなときに

- ✓ 現地法人では、製品A、製品B、製品Cを製造していたが、このうち製品B及びCの製造を中止した。
- ✓ 製品Aの製造だけは継続するが、**工場の規模を縮小し、人員も大幅に削減した。**
- ✓ 運転資金も手元に大幅に余ることになったが、**累積損失があるので配当で送金できない。**



一部事業への
投下資本
を回収

- 減資により、従来の資本金の一部を日本に戻すことができます。
- また、資本金が小さくなるため、今後の利益も配当可能になります。

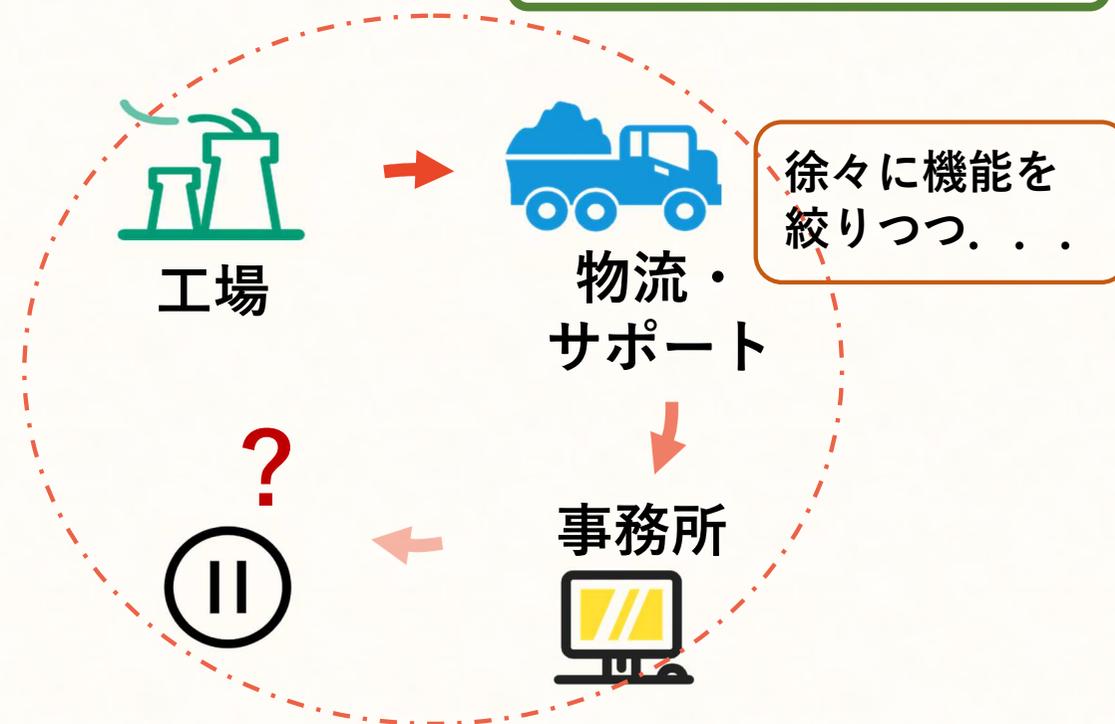
ありませんか？ 古い知識や思い込み...

「減資」、「休眠」も機敏に活用（中国事業の再編・撤退に）

例えば、こんなときに

- ✓ 現地法人では、もともと日本から主要部品を輸入して、組立・加工して完成品を製造・出荷していた。
- ✓ その後、人件費の高騰や人民元高により、工場の採算が悪化したため、機能や規模を縮小した。
- ✓ 今般、コロナ禍により休業し、従業員も解雇したが、**法人の登録を抹消するかどうか悩んでいる。**

休眠という選択肢も！



- 最低限のコストで、いつでも機敏に中国事業を再開できる体制を残せます。
- 一種の冷却期間となり、将来、解散・清算する場合もリスクを抑制できます。



こんなに古い？ ネット上の情報...

記事の日付が新しいのに
内容が古いものがあり、
間違いにつながりやすい。

「中国 減資」で検索してみたところ... (2021年4月20日時点 Google検索トップ10)

2017年の記事で、内容は当時としては最新

4~5行のごく短い記事

2016年の記事で内容も古い

2018年版とあるのに、内容は非常に古い

2019年の内容なのに、少し古い

2015年の記事で内容も古い

2020年の新しい記事

同じく2015年の記事で内容も古い

2021年更新されているのに、この部分の記事内容は古い

2017年の記事で、内容は当時としては最新

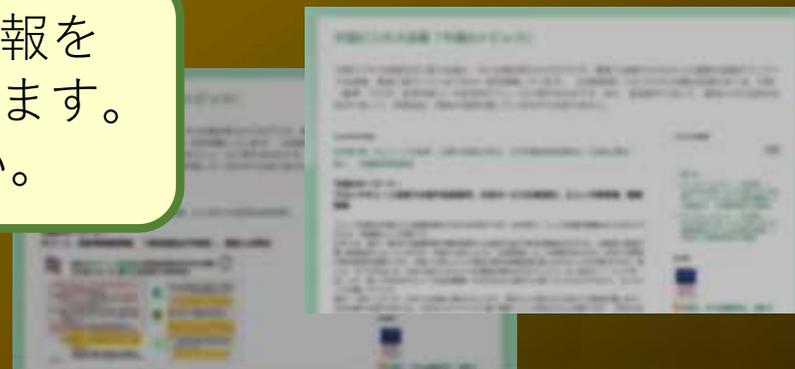
弁護士が語る 中国ビジネスの現況

弁護士・中小企業診断士
金藤 力

中国法務 診断

検索

ブログでも最新情報を
一部ご紹介しています。
是非ご覧ください。



弁護士法人キャストグローバル 大阪事務所
パートナー・大阪事務所代表

弁護士/中小企業診断士 金藤 力

E-mail : kanefuji@castglobal-law.com

Tel : 06-4706-0780 (代表)

Webサイト (キャスト中国ビジネス) :
<http://www.cast-china.biz/>